

私立 福岡工業大学

取組名称 **キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト**

取組担当者 **学生部 事務部長 笹田 茂男**

1. 本学の概要

福岡工業大学は、1954(昭和29)年4月に福岡高等無線電信学校として創設、1963(昭和38)年福岡電波学園電子工業大学を開学、1966(昭和41)年福岡工業大学に名称変更し現在に至っている。

学部等の構成は、大学院2研究科10専攻、工学部4学科、情報工学部4学科、並びに文系の社会環境学部1学科である。現在、約4,300名の学生が在籍している。

本学では経営理念及び経営目標を、建学の綱領に基づき次のとおり定めている。

経営理念「For all the students ~

すべては学生生徒のために」

経営目標「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する」

また、経営目標を達成するための基本戦略を下記の①~⑤のとおり定め、これらに基づき、各学部・学科、事務局等が自主・自律的に行動計画を策定し、PDCAサイクルによる目標管理によって、計画実現性を高め、継続的な改善と成果の拡大に努めている。

- ①学園のima（今）(information & message from academia) を伝えるIR活動によって、志願者の増加並びに入学者の安定的確保を図る。
- ②丁寧な教育を徹底し、教育付加価値を向上させる。
- ③情報・環境・モノづくりを中心とする領域で特色ある研究を展開し、ステイタスアップを図る。
- ④就職支援を充実し、学生生徒の満足度を高める。
- ⑤財政基盤の強化と組織の活性化によって、計画実現を図る。

2. 本取組の概要

本取組は、1~4年生に対する正規カリキュラムと課外における就職教育（在学時支援）、並びに卒業後1年間の卒業生に対する就職支援（卒業後支援）によって構成される。前者は、「進路設計」「就業実習」「キャリア形成」等の数科目を正課授業として配置し就職教育を行うとともに、正課外において保護者ガイダンスや合同企業面談会等様々なプログラムによって多様な就職支援を展開するものである。後者は、昨今の経済事情によって内定取消しや、あるいは入社後に自宅待機等を求められた学生、他方、キャリア意識の希薄さ等により就職活動が十分にできなかったなど、様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、大学として対応することの社会的重要性と緊急性の認識のもとに、種々の支援策を講じるものである。

前者の特徴として、入学後早期から、学科と事務局の協力によって、豊富な種類の教育施策を行い、かつ、学内予算配分において重点的位置づけ、PDCAにより継続的改善を施すことがあげられる。後者については、進路未決定等の問題が生じた原因を明らかにして、その課題や問題に対して、個別に、直接的にアプローチし解決しようとすることを特徴とする。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

卒業時に進路未決定の学生の多くは、正規教育課程と課外活動の両面において学習・活動意欲やそれらの成績に問題が多いことが確認されている。一方で、早期に進路が決定する学生の多くは、入学後早期から、何某かの目的意識を保有し、学生生活に相応の充足感を持っている。入学後早期段階での修学基盤となる学力や目的意識の有無は、学生生活に及ぼす影響が大きいことは当然のこととして、就職する力を形成するうえでも極めて重要と判断される。従い、本取組の趣旨・目的は、キャリアプランにおける「早期、段階的」な教育・支援の重要性を再認識し、進路決定率の向上

とニート、フリーター、未内定者等の無業者率を低下させること、並びに種々の事情により就職できなかった卒業生等に対して、1年間の関与を行い進路を決定することである。

もとより、これらの取組は社会人基礎力、学士力の向上につながるものであり、就職後（進路決定後）の学生の満足度を高め、企業等の評価向上を目指すものである。

なお、本取組はPDCA管理サイクルによって継続的な見直し（改善）を行っていき、そのための事後評価に資するよう次の目標設定を行う。

進路決定率95%以上
無業者率10%未満
卒業時進路未決定者の1年後の進路決定率100%

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) キャリアプランニング支援

(i) 入学後早期段階の予備的取組

本学の教育の特徴の一つには、入学前後早期から学生へ積極的に関与することがあげられる。キャリアプランニング支援の予備的施策として、入学前基礎科目教育、入学前オリエンテーション、並びに入学後早期のオリエンテーションをそれぞれ実施し、順調に学生生活をスタートさせることに配慮している。これらの取組において学生生活に目的意識を持つことの重要性の認識を促している。

次いで、入学者全員の基礎学力調査と個人面接を行い、学力や意欲に問題を抱えている学生を確認し、また自身が入学時点で学力等に不安を感じ、高校レベルの再学習を希望する学生の確認も行い、両者に対して数学（数の取り扱い）、レポートニングスキル（書く力）及びディベートニングスキル（話す力）を、大学で学ぶために必要な力として、集合学習と個別指導により再教育している（フレッシュマン・スクール）。以上は、当キャリアプランニング支援取組の前段として基盤的及び補完的な取組として行うものである。

(ii) 取組の初期段階

本取組は、先ず初期段階の目標として、一般常識やマナーを身につけること、並びに就職意識を高めることを掲げている。正規カリキュラムと課外教育によって、また学科と事務局が協力した就職教育の取組によって、これらの意識づくりと実践について、具体的に

次のことを行う。

正課においては、「人間形成」、各種「資格取得」等の科目により、人格形成の基盤づくりを促すと共に、各種情報処理関連資格、CAD利用技術者試験、TOEIC等の資格について、関連する教科目との関連度合いを高めながら、学習目標の早期明確化、動機付け教育を行うものである。

一方、正課外においては、とりわけ環境・情報・モノづくりフィールドでのクラブ・サークル活動への参加を促し、クラブ等を積極的に支援する等、従来型の取組を拡大・充実するとともに、学生の社会性が不足しているとの現状認識に基づき、キャンパスサミット（地域社会との協働により大学と学生が地域貢献活動について考え、実践において学生、地域、大学の三者が参画する協議会）を中核として、学生の社会活動のフィールドを創造し諸活動に参画させることによって、ボランティアスピリットやホスピタリティを育みながら、コミュニケーション能力、専門内外の幅広い知識・価値観を習得させるものである。

この活動は、ボランティアへの参画、地域の少年育成への参画、防犯・交通安全活動への参画、町づくりへの参画及びその他地域貢献への参画の5項目によって構成する。ボランティアへの参画については、上記の三者によって大学とその周辺地域を月例で清掃活動を行い、並びにこれらの活動をISO14001（環境ISO）の認証継続活動によって環境意識の啓蒙、環境保全等の面から継続的に向上させるものである。少年育成への参画は、スポーツや英会話の小中学生教室を行う。防犯・交通安全、町づくり、その他地域貢献活動についても、種々の取組を行い、多くの学生の様々な体験の機会を提供するものである。

(iii) 中期段階の取組

本取組の初期段階では、基礎学力、学生生活の目的意識醸成等の基盤的な教育・支援を重視することに対して、中期段階では、初期段階の活動を継続させながらも、徐々に職業そのものや学生自身の将来設計に関する知識の習得や職業体験に移行する。

正課教育においては、「進路設計」「キャリア形成」及び「就業実習」の科目により、興味・関心のある職業や業界について学習を深めさせ、志望する進路を明確化させる。さらに、志望進路を実現する手立てとしての目標到達への道筋を考えさせ、その道筋と他の専門教育科目や学生生活で習得すべきこととの関連づけを習慣化させる。

この段階での正課外の教育・支援の施策は、職業意

識醸成を目的として、企業人による特別講義や講演会を、対象となる全学生に対して開催し、社会・経済の仕組み等について幅広く知識を涵養する。次いで、学生にとってより興味・関心度の高い職業・業界について、学生自身の主体性発揮に配慮したうえで、業界研究会を開催する。また、インターンシップについては、正課・課外での実施形態を問わず、福岡県下のインターンシップ関連団体をはじめ、大学との共同研究の相手、商取引の相手、教職員の出身企業、OBの就職先、さらに学内等へ拡大し、体験の機会拡大と実習期間の長期化によって実質化を図る。

なお、初期段階において学習の動機付け、学生生活における目的意識の醸成を主目的として実施してきた資格取得講座は、学生自身の将来、就職・職業にとって、いっそう有効性を発揮することを目指し、専門教育課程との関連性の高い資格、取得難易度の高い資格、エントリー要件となる資格及び就職後有用性の高い資格等に取得支援の重点をシフトして行くこととなる。

(iv) 後期段階の取組

進路決定、とりわけ就職の決定には、学習成績はもとより、就職活動を「うまく処理する手順やコツ」も重要であることは否定できない。これらの能力は、初期から中期段階にかけて行う社会性教育等によって、徐々に育まれるものであり、それらの過程を終える段階での正確な自己認識は、さらに当能力を向上させると思われる。従い、後期段階の手はじめとして、正課教育において「自己史研究」「人間関係・交流分析」「学習成績の自己評価」等を行う。先ずは、就職活動能力の自己診断を行い、そのうえで、次の能力等の育成に移行するものである。また、過年度の企業へのモニタリングにおいて、本学の卒業生は「あいさつができる」「明るい」「積極的である」「まじめである」等の情意的評価において高く評価される傾向が確認された。これらの評価は、今後、本学の特徴としてさらに伸暢させるべきものと判断される。従い、後期段階においても、社会生活マナー、ビジネスマナー、あいさつ教育等を仕上げの教育として行う。

上述のとおり就職活動を手順良く処理する能力も重要であることから、履歴書、エントリーシートの書き方手解きや面接訓練、同対策講座を行う。さらに、SPI対策、筆記試験（小論文）対策、女子学生のためのメイクアップ講座等を補完的に行う。

(v) 進路決定向上の支援策

以上の取組は、学生の能力を高めることを目的とす

るものであり、その多くは学士力の向上を目指すものである。学士力の向上は、当然、進路決定の向上に資するが、現下の雇用状況においては、環境の整備等の側面的支援策も積極的に講じなければならない。

具体的には、企業等と学生の接触機会を増やすための本学独自の企業セミナーやOBによる企業セミナー、企業・業界との間で雇用・教育研究情報を共有化するための企業等との交流会、就活学生の活動エリア拡大を目的とした遠隔地就活旅費補助（財政支援）、学生とその父母等の一体的取組（進路決定の重要性認識を共有化すること）を促す父母就職ガイダンス等を行う。

さらに、これらの取組のIT活用による改善策として、就職情報メール配信、求人検索システム、就職関連データベースの見直しを行う。また、後述の卒業後進路未決定者支援策である「就活学び直しプラスワンプロジェクト」には、「就職能力形成・就職活動の個人管理」がとりわけ重要となることから、これを実質化するシステムの再構築を行う。

(2) 就活学び直しプラスワンプロジェクト

1年次から4年次にわたるキャリアプランニング支援によっても、なお進路未決定となった卒業生に対して、卒業後1年間の進路決定支援を行う。

本取組は、限定的な期間（1年間）において、種々の問題解決や課題達成が求められ、特に速効性や効果的的確性が求められるといえる。そのために、先ず未決定に至った原因究明を大学と学生本人でスタートさせる。専門のカウンセラーやアドバイザーを配置し、自己分析の徹底を促し、個別のキャリアプランニング（目標到達までの予定プロセス等）を共同で策定する。さらに、目標到達を確実にするために上記のプロセス（目標）管理に重点を置き、計画実現性を高めることにより進路決定を目指すものである。

(3) 取組の実施体制

本取組の実施体制は、キャリアプランニング支援、プラスワンプロジェクトともに、一般的な就職支援を担う就職斡旋委員会（学生部長、各学科の就職担当委員及び事務局で構成する教授会規程上の通常委員会）に加え、一層の推進を企図し、就職支援担当理事、同担当顧問、企業アドバイザー、父母代表、事務局長及び事務局で構成する就職支援実務者会議に依るものとする。

なお、種々の就職支援実務にあたって、就職支援実

務者会議の下に就職斡旋強化部会を編成し実行力を高めるとともに、学科別に担当者を配置（9学科に対して5名の配置）し、親身になった丁寧な関わりを行い、「実体験に基づく助言」、「就活学生にとっての親しみ易さ」等に配慮し、学生アドバイザーの配置（2名）も行う。

5. 本取組の評価体制・評価方法

(1) 取組の評価体制

本取組の全体としての評価については、就職斡旋委員会で評価原案を作成し、既に就職支援以外の取組（学生募集活動、教育改善活動等）について実質的な評価の機能を有している大学運営協議会（学長、常務理事、学部長等の教学行政職及び事務局の部長職で構成）に委ねる。

個々の取組の評価については、本学のPDCAサイクルによる事業管理（取組計画の評価、中間時点での実施状況評価、期末を経た段階で実施状況と成果の確認を実施し、次期の見直しを行う仕組み）において、中間評価と事後評価を行う。

(2) 取組の評価方法

まずは、本取組を構成する種々の施策ごとに、計画段階でプロセス目標と達成目標を数値目標化（対象教科目の理解度や興味・意欲の向上度、講演会等への参加学生数、参加レポート・アンケート、模擬試験の得点、資格取得実績等）し、それらの達成度の評価を「大きな効果あり・効果あり・効果なし・わからない」の4段階で行う。

次いで、それらの評価を集積し、本取組全体としての評価を行う。当面、この評価のための指標として、諸施策の実施比率80%以上、うち、70%を「大きな効果あり」、もしくは「効果あり」とすることの目標を掲げる。併せて、卒業生調査（卒業生本人への就職満足度や就職先企業等への卒業生に関する評価等）を外部評価として行う。

以上は主にプロセス目標に関するものであるが、達

成目標としては「相対的にみて高位にある就職率等関係指標を雇用環境悪化の中にあっても維持・向上させる」こと、並びに「現在の無業者比率（無業者／卒業生）15%を今後の3年間で7%まで段階的に引き下げる」ことを掲げ、この達成状況の評価を計画全体としての最終の評価とする。

6. 本取組の実施計画等

(1) 学年進行に伴う計画

キャリアプランニング支援は1年次から4年次まで段階的に行うものであり、学生の立場では年次計画的に実施することとなるが、大学としては初年度からそれぞれの学年に対して、そろって諸施策を行うものである。プラスワンプロジェクトについても、2010（平成22）年度卒業時点で「進路未決定」が憂慮される学生に対して、2009（平成21）年度から関与を行う。

(2) 取組全体の年次計画

初年度は個々の施策のトライアル段階と位置づけるものの、全ての施策に着手し、本学のPDCAによる事業管理サイクルにおいて、計画・実行・評価を行い、今後の見直しにつなげる。2年目を、大幅な改善を施す段階と位置づけることから、1年目の評価においても、上述の卒業生調査を行い今後毎年継続する。併せて、カウンセラー等の要員確保、所要の設備類の整備を行う。

2年目は、重要な見直し期間として、改善後の諸施策の有効・無効性の評価にも重点を置き、3年目の見直しに向けた準備として、本取組に対する意見・要望等を全学的に、また父母からも聴取する。

3年目は、本取組の仕上げ期間として、これまでの諸施策の個別評価に基づき、効果の度合いが大きい施策の拡大、一方で小さい施策の縮小・廃止等、選択と集中によって取組全体として効果拡大を図る。また、取組終了段階で教授会や父母後援会等、いわゆるステークホルダーに対して、総括的な報告を行い評価を求める。